

経済・金融 フラッシュ

インドの11年1-3月期GDP発表 ～前年同期比7.8%、インフレが成長の抑制に

経済調査部門 研究員 高山 武士

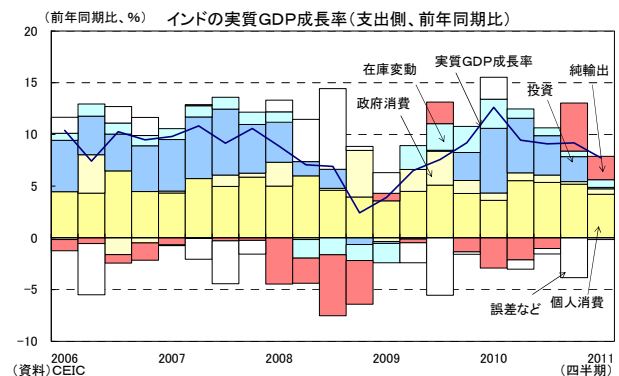
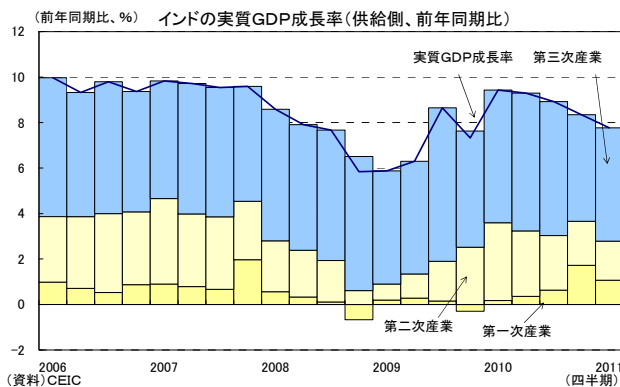
TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 現状: 通年では堅調だが、最近では減速ぞみ

5月31日にインド中央統計機構(CSO)は2011年1-3月期の国内総生産(GDP)を公表した。実質のGDP成長率(供給側¹)は前年同期比7.8%の増加で、09年10-12月期以来5四半期ぶりの8.0%割れであった。通年(2010年度²)の実質GDP成長率は前年比8.5%の増加であり、政府の事前予想である8.6%にわずかに届かなかったものの、08年度の6.9%増、09年度の8.0%増に続き順調に成長していることが示された。

年度を通してみると、10年度は第一次産業、第二次産業、第三次産業のすべての分野で好調だったといえる。雇用の約半数を占める農業は、その農業用水をモンスーン期(6月～10月の雨季)の降雨に依存しており、生産が天候に左右されやすいが、10年度は雨量に恵まれた。GDPで最大のシェアを占める産業は商業・ホテル・輸送・通信であるが、10年度は前年比10.3%と2桁成長を遂げ経済成長の牽引役となった。

最近の特徴は支出面に顕著にみられる。09年10-12月期以降、大きく成長していた投資が、10年後半から減速し、11年1-3月期は前年同期比で横ばいとなった。背景には原油・商品価格の上昇で製造業中心に原材料コストの負担が重くなり利益を圧迫していること、中央銀行が利上げを実施してきたことで、それまでより資金調達コストが大きくなり、積極的に設備投資を実行しにくい環境になっていることが挙げられる。



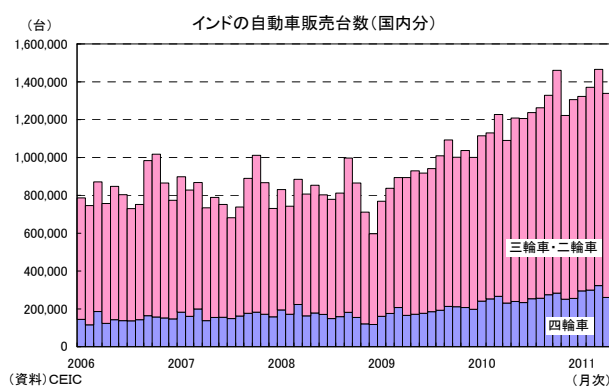
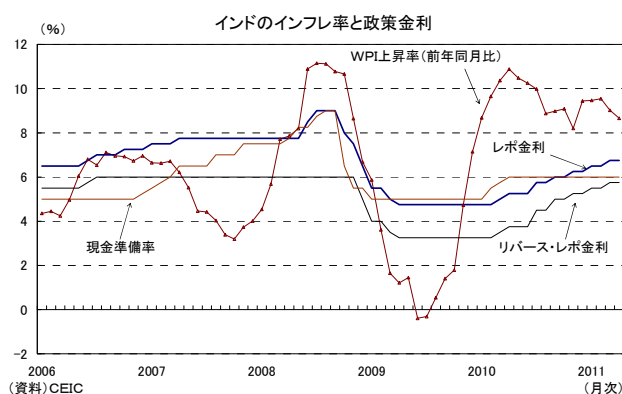
¹ GDP at factor cost として公表されている数値。誤差脱漏などのために GDP at market prices として公表されている支出側の数値とは異なる。支出側の数値で計算した実質成長率は10年度が前年比8.8%増、11年1-3月期が前年同期比7.7%増。

² インドの会計年度は日本と同じ4月1日から翌年3月31日。

2. 先行き:インフレが成長の足かせに

先行きについては、インフレが経済成長の最大の足かせとなっている。すでに原油価格の上昇を受け、ガソリン価格の引き上げなどが実施されているが、原材料費の高騰は企業利益の圧迫だけでなく、価格転嫁を通して消費者にも影響を与える。

インフレ抑制のため、中央銀行は去年の3月以降9回の利上げを実施してきた。前回(5月2日)は政策金利を0.5%引き上げ、短期的な経済成長より物価の安定を優先するとのコメントを発表した。次回の金融政策決定会合は6月16日に開催されるが、ここでもさらなる利上げをすると見られる。インフレは実質金利を低下させるという面もあるが、前述したように利上げの実施は企業の資金調達コストをそれまでと比較して上昇させるため、設備投資の鈍化につながりやすい。政府は物価上昇や利上げの影響を考慮して11年度の経済成長見通しは8%程度になるとの見解を示している。



こうした成長を抑制する要因はあるものの、自動車販売など個人消費の需要は現在のところ堅調に推移している。農業生産についても、今年も平年並みかやや多い降雨量が期待されており、好調な収穫が続くものと見られ、少なくとも農作物の需給要因による価格の上昇はみられないだろうと予想される。

また、3月31日には対内直接投資(FDI)に関する規制緩和が発表された³。インドは人口も多く、人口構成年齢も若いという魅力的な市場ではあるが、FDIの規模が他のアジア新興国と比較して規模が小さい。規制緩和により海外資本の流入が増加すれば、成長の追い風となる。ただし、インドのFDIについては規制の他、電力や交通網などのインフラが整っていないといった問題もあるので、海外資本を呼び込むためには、規制緩和の実施だけでなく、ビジネス環境を整えることも重要となってくる。

政府にとってインフラ整備などは中長期的な課題であるが、短期的には物価上昇の影響を個人消費まで波及させることなく、インフレを乗り切ることが重要といえよう。

³ 既存提携先許諾書(NOC)規制の撤廃などが盛り込まれた。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。